

2 カナダ (Canada)

援助政策等

1. 基本法・基本方針

(1) 基本法

カナダは貧困削減を開発援助の中心課題として位置づけている。2008年5月に成立した「政府開発援助説明責任法」(Official Development Assistance Accountability Act)は、政府開発援助における透明性を確保するため、カナダ政府が貧困削減の目標を達成する際の説明責任を強化することを定めている。同法に基づき、国際開発大臣は、毎年、議会の両院に対し、報告書の提出を義務付けられている。

(2) 基本方針

従来、カナダ政府は、貧困削減に貢献すること、貧困層の視点を考慮すること、国際的人権基準と合致することを国際援助の基本方針としてきたが、2015年10月に就任したトルドー首相は、カナダの国際援助政策の見直しに着手し、国内外のステーク・ホルダーとのコンサルテーション等のプロセスを経て、2017年6月9日、新たなフェミニスト国際援助政策「Feminist International Assistance Policy」を発表した。

この新たな国際援助政策は、貧困の撲滅、より包摂的で平和で繁栄した世界を築き上げるのに最も効果的なアプローチとして男女平等や女性のエンパワメントを位置付けており、その目的を達成するため、カナダは①女性、女兒の人権の擁護・推進、②特に持続可能な開発および平和の分野における意思決定過程への女性、少女の参画、③社会経済的平等を確保するためのリソースへのアクセスの向上、という3つのイニシアティブを中心に据えて国際援助を行うこととしている。

(3) 最近の特徴・傾向

近年、カナダは援助政策を経済・外交政策に整合させる傾向を強めつつある。2013年、カナダ国際開発庁(CIDA)がグローバル連携省(2013年当時は外務国際貿易省)に統合されたほか、2018年2月、カナダ輸出促進公社の補助機関としてカナダ開発融資機関(Development Finance Institute Canada Inc. (略称はFinDev Canada))が設立され、民間セクターによる

途上国への投資を奨励するための融資等を行っている。

トルドー首相率いる自由党政権は、当初から男女平等、女性のエンパワメントを重要課題として取り組んできており、カナダが議長を務めた2018年のG7シャルルボワ・サミットではジェンダー問題も主要議題の1つとして取り上げられ、「途上国の女兒・思春期の少女・女性のための質の高い教育の推進に関するシャルルボワ宣言」が発出された。

トルドー政権はまた、途上国の気候変動対策を後押しするための支援にも力を入れており、2016年度から2020年度までの5年間で26.5億カナダドル(約20.0億米ドル^(注1))の支援を行うことを表明。途上国におけるクリーン・テクノロジーの導入や低炭素社会実現のための開発協力を実施している。

2. 援助規模

(1) カナダの政府開発援助は、2012年に56.5億米ドルでピークに達した後、2016年は39.3億米ドルとなったが、2017年は43.1億米ドルに増加した(支出純額ベース。出典：DAC統計)。

(2) カナダ政府が議会に提出した2017年度の政府開発援助に関するレポート(Report to Parliament on the Government of Canada's ODA 2017-2018)によれば、カナダの2017年度の政府開発援助は53.7億カナダドル(約41.4億米ドル^(注2))で、このうち約77%がグローバル連携省、約10%が財務省(世界銀行、IMF等の国際金融機関等への拠出や借款)、約8.6%が移民・難民・市民権省によって実施された。2017年度のカナダの二国間政府援助のうち48%がアフリカのサブサハラ地域に振り向けられ、人道支援の分野では、世界の計22の自然災害に対応したほか、64か国の計9,100万人に対して約8.5億カナダドル(約6.5億米ドル^(注2))の支援を実施した。

(3) カナダの2018年度の政府開発援助予算は約55.6億カナダドル(約42.9億米ドル^(注3))となっている(出典：Budget Plan 2018)。新機軸としては、①主に先述のフェミニスト国際援助政策の実施のため、2018

注1：カナダドル/米ドルの換算は、OECD/DACが公表した2016年用レートを用いる。

注2：カナダドル/米ドルの換算は、OECD/DACが公表した2017年用レートを用いる。

注3：カナダドル/米ドルの換算は、OECD/DACが公表した2018年用レートを用いる。

年度～2022年度までの5年間に20億カナダドル（約15.4億米ドル^(注3)）の新規予算を計上していること、②既存の政府開発援助予算のうち、2018年度～2022年度に15億カナダドル（約11.6億米ドル^(注3)）をカナダの政府開発援助の革新（イノベーション）に充てるとしていることが挙げられる。

3. 重点分野・地域

(1) 重点分野

新たな国際援助政策では、1. (2)に記載されている3つのイニシアティブを推進するため、以下の6つの行動に対して優先的に支援を行うとしている。

- ① ジェンダーの平等と女性、少女のエンパワーメントに係る行動
- ② 人間の尊厳（保健、栄養、教育等）に係る行動
- ③ すべての人のための成長に係る行動
- ④ 環境および気候変動に係る行動
- ⑤ 包摂的ガバナンスに係る行動
- ⑥ 平和と安全に係る行動

(2) 重点国・地域

従来の国際援助政策では、二国間援助の90%を重点対象国25か国・地域に集中させていたが、新たなフェミニスト国際援助政策の下では、ジェンダー平等が貧困削減に果たす重要性を指摘しつつ、従来の重点国・地域を基本的に廃止し、2021年度までにカナダの二国間援助の少なくとも50%を、深刻な貧困に直面しているアフリカのサブサハラ地域への支援に振り向けることとしている。また、グローバル連携省が実施する二国間援助のうち、95%をジェンダー

平等を目的とした支援およびジェンダー平等の視点を盛り込んだ支援に振り向けることとしている。

実施体制

カナダの開発支援において、援助の優先政策の立案や見直しはグローバル連携省が主導し、国際的に重要で緊急性の高い事案（大規模自然災害、脆弱国復興支援等）は首相府および枢密院との調整の下、関係省庁が連携して行っている。

開発支援の実施面においても、グローバル連携省は主導的な役割を果たしつつ、ほかの政府機関、NGO等と連携・協調しつつ支援を実施している。グローバル連携省の職員数は2018年3月末日現在で、6,943名（うち在外職員は、1,275名）。

●ウェブサイト

- ・フェミニスト国際援助政策

https://international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/priorities-priorites/policy-politique.aspx?lang=eng

- ・2018年度カナダ連邦政府予算計画書（Budget Plan 2018）：

<https://www.budget.gc.ca/2018/docs/plan/chap-04-en.html#Part-2-Canada-and-the-World>

- ・2017年度ODAに関する議会への報告書（Report to Parliament on the Government of Canada's ODA 2017-2018）：

<https://international.gc.ca/gac-amc/publications/odaaa-lrmado/report-rapport-17-18.aspx?lang=eng>

援助実施体制図

